

東日本大震災、東京電力福島第1原発事故から1年5カ月。被災地では除染が進まず復興が展望できない。何が障害になっているのか。打開策はあるのか。除染の法整備に当たった民主党原発事故収束対策プロジェクトチーム(P.T)の荒井聡座長と、放射性廃棄物の処理に詳しい田坂広志多摩大大学院教授に聞いた。

「福島で除染が遅れている。スタートからつまづいた。驚いたことに従来の土壌汚染対策法の対象から放射能汚染が外されていた。安全神話のせいだ。官庁が動かないので私たちP.Tが昨年8月、議員立法で法の穴を埋めた」

# 除染と復興 打開策はあるのか

## 原発意見公募8万件

「除染の仮置き場設置が進まない。周囲の汚染を住民は心配している。」

「放射性廃棄物の問題は難しい。他の化学物質と異なり、かなり軽微な汚染でも検出器の感度が高いため、放射能を検知する。住民の方々が神経質になる気持ちも分かる。私にも経験がある」

「青森県六ヶ所村の低レベル放射性廃棄物処分施設を手掛けた。」

「設計と安全審査に携わったが、原発サイトで発生する非常に軽微な汚染の廃棄物を処分する施設。それでも数々の実証試験を行い、膨大な審査書類を出し、ようやく安全性が認められた」

「今回の政府対応は、放射性廃棄物の問題は、環境汚染や健康影響の問題は、

「除去した汚染土の行き場がネックになるとは予測できた。(旧ソ連の)チェルノブイリ原発事故でも、ものすごい除染作業をしたが途中であきらめ、高濃度の汚染地域に住まわせない規定を作らざるを得なかった」

「福島も同じことだ。」

「事故に遭ったベラルーシの大使から『セシウムが沈降しないうちに早く除染を』と枯れ葉を取り除くと効果がある」と教えてもらい、福島で

多摩大大学院教授 田坂 広志氏

民主党P.T座長 荒井 聡氏



田坂 広志氏(たさかひろし)東大卒。工学博士(原子力)。昨年の東京電力福島第1原発事故後、内閣官房参与として事故対策や原発政策の見直しに取り組んだ。多摩大学大学院教授。1951年生まれ。愛媛県出身。



荒井 聡氏(あらいさとし)東大卒。農水省北海道知事室長を経て、現在、衆院議員5期目。元国家戦略担当相。民主党原発事故収束対策P.T座長として被災地支援に携わる。1946年生まれ、北海道出身。

## 国有化で仮置き場に 移住と帰還の権利守れ

実証実験も進めた。しかし高線量地域で画期的な効果は期待できなかった。原発付近を国有化し、仮置き場問題に対処すべきだと思う。地元の皆さんにはつらいことと承知している。でも現実的に考えないと前に進めない」

「除染の鍵は。詳細な除染マップが必要だ。ベラルーシでは25年間更新を続けている。将来の汚染状況がかなり正確に推測でき、除染の具体策が立てられる。日本は雨が多いため放射性物質を移動させる水の流れを水文

「除染の鍵は。詳細な除染マップが必要だ。ベラルーシでは25年間更新を続けている。将来の汚染状況がかなり正確に推測でき、除染の具体策が立てられる。日本は雨が多いため放射性物質を移動させる水の流れを水文

「健康被害データをもらえるよう交渉を続けている。それに一つ、重大な問題がある」

「除染や廃炉以外にも。福島県の避難民の間で『くを見捨てるのか』でもそこ(福島)では子どもを育てられる権利も定め対処している」

「最大の事故原因は規制する側が原子力ムラと癒着したこと。今回の人事では新たな規制組織を国民は信用しない」

「可燃震災が受け入れ断る 愛知県 愛知県の記者は13日の記者で、可燃の震災を受け入れに苦しむ処理にめぐり立つ」として、受け入れを事実上断念するを明らかにした。では、現段階で却を引き受けることがないことも理由がた。不燃物の受けについては「環境省の要請がある」と受け入れ可能性を大村氏は3月にきの受け入れ方針を当初、県内に焼却施設と最終場を新設し、最大0万トンの処理を自としていたが、無理が必要ながれきたのを受け、焼却施設建設を断た。また、焼却施設を県内の19市町と広域事務組合に、焼却可否を聞いたケートで「実施」との答えはなかつた。



道路脇の溝から放射性物質を含む土を取り除くボランティアの女性—6月、福島市

## 原子力の普天間問題 貯蔵場所なし崩し恐れ

前に、住民の心理的不安の問題が深刻。この不安を解消するには原子力行政への信頼が全て。政府はそのことを深く理解すべきだ。その信頼がなければ今後出てくる高濃度廃棄物は必ず壁に突き当たる」

「福島県は『県内には処分しない』と要求し、政府は了解した。これが今後、非常に悩ましい縛りになる。他の自治体でこれを受け入れると、23杯分と膨大。これらの最終処分場所は容易には見つからない」

「福島県は『県内には処分しない』と要求し、政府は了解した。これが今後、非常に悩ましい縛りになる。他の自治体でこれを受け入れると、23杯分と膨大。これらの最終処分場所は容易には見つからない」

「政府は福島原発の廃炉を40年後としているが、解体後に出る高レベル放射性廃棄物について国民的議論をするべき

「政府は福島原発の廃炉を40年後としているが、解体後に出る高レベル放射性廃棄物について国民的議論をするべき

「最大の事故原因は規制する側が原子力ムラと癒着したこと。今回の人事では新たな規制組織を国民は信用しない」

「最大の事故原因は規制する側が原子力ムラと癒着したこと。今回の人事では新たな規制組織を国民は信用しない」

「0%」案の採用に一方で助言を受ける方から、考え方を一本化し、古川元久国家戦略担当相は13日の記者会見で「3択でやってみよう」と述べ、決定する政策が3

## 有効署名

静岡県選挙管理会は13日、政府の休止している中力浜岡原発(同県崎市)の再稼働を問う県民投票を求署名について、16127人分が有効